

“日・インド 経済連携協定 正式合意！”

日本とインド両政府は10月25日両国間の貿易や投資などを自由化する経済連携協定(EPA)の締結について合意致しました。今後10年間で、日本とインド双方の貿易額で94%の関税を撤廃することになりました。日本のEPAの合意は、2008年9月の対ベトナム以来、2年ぶりとなります。

インドはアジア第3位の経済規模を有し、我が国が二国間で経済連携協定を締結した、あるいは交渉中の相手国としては最大です。インドは近年著しい経済成長を重ねており、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

両国は、2007年1月にEPA交渉を開始し、これまでの協議では、日本側は自動車部品の関税引き下げを要請し、インドからは、インド人が日本国内で就労できる機会の拡大などが焦点となっていました。

インドから日本への輸出については10年間で貿易額ベースで97%を無税、日本からインドへの輸出は同90%を無税にする。岡田外相は「かなりレベルの高い経済連携となる」と述べています。

現在、日本からインドへ輸出する家電や自動車部品、鉄鋼製品には、7.5～10%の関税がかけられていますが、10年後までに大半が撤廃されます。現地生産する日本企業は、日本から調達する部品のコストが下げられます。ただ、インドが100%の税率をかけている乗用車の関税は対象外になっています。インド製の後発医薬品(ジェネリック薬)の扱いは、日本での認可手続きを簡素にし、日本が国内製ジェネリック薬と同じくらいの時間で認可が下りるようにすることで合意しました。懸案だったインドからの看護師や介護福祉士の受け入れは「EPA発効後も引き続き協議する」との内容を盛り込んで折り合いをつけました。

財務省によると、2009年の日本からインドへの輸出は約5,913億円、インドから日本への輸出は約3,478億円で、日・中、日・米の貿易量の5%前後にすぎないが、EPAで貿易の増加が期待できます。

本協定の締結により、貿易の自由化・円滑化、投資の促進、関連分野の制度整備を図ることができ、両国間の経済関係の一層の強化、ひいては日・インド関係全体の緊密化を促進します。

又、本協定締結交渉の大筋合意により、アセアン+6での東アジア包括的経済連携構想(CEPEA)の更なる前進が期待されます。

今回の大筋合意について産業界からは、「自動車部品や電気製品などの輸出を後押しする」と歓迎し、自動車メーカーなどはインドでの生産拠点を拡大しており「関税の撤廃や削減で、高品質の日本の部品メーカーの輸出競争力が強まる」と期待しています。

★ホームページ：リニューアル致しました。アドレス= <http://neptune-ent.co.jp>

潮流

選挙で「何を訴えるか」は当落の大きな基準ですが、国民にとって大切な事はその公約の「実現」です。

マスコミ各社は、「マニフェスト」に掲げられた政策を細部にわたり報道しますが政党や政治家の「実態」はあまり報道しません。

昨年の衆院選挙で大勝利政権政党となった民主党は今や、なぜ選挙に勝ったのかの要因を忘れ、国民が民主党を積極的に選んだ結果だ、と言わんばかりの言動を繰り返しています。早くも国家・国民よりも党のありかたを優先するという驕りの姿勢を垣間見せています。

民主党が大勝した大きな要因は、長期間にわたって政権を担当してきた自民党への失望と、民主党が掲げたアメ玉マニフェスト、そして、その似非マニフェストを支持し、さも実現できるかの如く世論を誘導したマスコミ報道の結果であり、民主党の「本質と実態」が評価された選挙結果ではない、ということが目を追って露呈してきています。

政権誕生直後に行われた小沢幹事長以下百数十名の民主党国会議員による中国への国辱的媚中朝貢外交、鳩山首相の嫌米排中発言、菅首相の無策・無責任な政治姿勢によって、日本外交は米国及び東南アジア諸国に大なる失望を、ヨーロッパ先進国には新たな不信感を起こさせ、中国・ロシアの対日強行策を誘引し、その挙句、日本の領海内である尖閣諸島海域では、中国の偽装漁船によって海上保安庁の巡視船が追突攻撃され、ロシアの大統領は旧ソ連が武力によって占領した日本の領土である北方四島をわがもの顔で訪問するという非礼極まりない事態が起きています。

国際政治は常に流動的ですが、中国による意図的な日本国への領海侵犯が行われたにもかかわらず、民主党政権はその侵犯行為に蓋をするかの如く報道制限をし、犯罪国家に対して強く抗議もせず、抗議どころか「話し合い」を懇願する、という外交姿勢には失望させられます。

菅首相には日本国の代表としての責任感・使命感があるのでしょうか。領海侵犯をした国に対して首脳会談を懇願し、中国から「じゃあ、廊下で会いましょう」と言われていそいそと出向き、わずか15分程度の立ち話にすぎない話し合いで、帰国後「日中首脳は有意義な会談を行った」などとよくも言えたものです。

もし、あなたの会社が他社から不当な損害を受けた場合、相手側の会社の社長に「廊下でも会って下さい。」と懇願するでしょうか。全く馬鹿げた話です。菅首相、仙石官房長官はじめ現政権の内閣には日本国の国旗・国歌に敬意を表さず、日米安全保障条約と自衛隊の存在を否認し続けてきた閣僚が半数近く入閣しています。

敗戦後の日本は日米安全保障条約の相互堅持を基本とした外交を推進し、かつては年間四百数十回行われていた旧ソ連空軍による北海道の領空侵犯に対して、その都度、日米の空軍機がスクランブル発進を余儀なくさせられて事態が敗戦からソ連崩壊迄、長期間にわたり繰り返して行われていました。

中国による意図的な尖閣諸島沖への領海侵犯に対し、従来の日本外交の方針では先ず日米安保に基づく対処が検討され、日米の首脳が会談して対中関係の修復が討議されたと推測されますが、現行の反米排中を外交の基本としている民主党政権下で米国は離日し、侵犯国である中国に対しては領海侵犯の再犯防止をただただ懇願するのみ、という外交政策しかできない有り様であり、私達は民主党に今後の日本国の舵取りをまかせられるのでしょうか。